| | |
|---|---|
| 事例No. | 951 |
| 公表年度 | R1 |
| 団体の属性 | 一般市 |
| 団体名 | 石川県小松市 |

| | |
|---|---|
| 事例区分 | 公会計 |

| | |
|---|---|
| タグ | ・セグメント分析<br>・研修会・勉強会<br>・（公会計）業務の効率化 |

| | |
|---|---|
| 事例種類 | セグメント分析 |

事例内容・タイトル

事業別セグメント分析取組事例

出典

地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書

## 事業別セグメント分析取組事例③（石川県小松市）

### 分析の目的

○廃棄物収集処理事業に係る細かな事業コストの見える化を図り、非財務情報との組み合わせによる分析を行うことで見えるムダな歳出の削減や適正な受益者負担の検討につなげる（予算編成への活用）
○焼却処理施設の運営形態の変更（直営・委託）前後の経常収支を比較し，見える化する

### 取組概要

| | |
|---|---|
| 対象 | 衛生費（4款）環境対策費(2項)ごみ処理対策費（2目）の事業と、それに係る人件費、各種引当金、支払利息 |
| 資産 | 事業課所管分のみを計上(施設・車両等を最も使用頻度の高いセグメントに計上)<br>庁舎等の共通資産は含めない |
| 共通経費 | 収集回数や車両台数など，合理的な根拠で按分 |
| 人件費 | 平均単価×人数で計上 |
| 地方債 | 事業課所管資産に係る分のみを計上し，臨財債は含めない |
| 非財務情報 | ごみ排出量・埋立量、ごみ収集回数、ごみ収集地区別人口 |

体制
財政課と事業課の2人体制とし、
事業課目線で簡便な方法を模索

### セグメント分析結果

○可燃ごみ収集における昼夜収集地区別分析
昼夜における委託料の差を確認し，夜間収集の廃止の事後検証を行った
○事業系可燃ごみの受益者負担分析
ごみ量により家庭系・事業系それぞれのコストを算出
事業系ごみ処分に係る事業者の受益者負担比率を把握し，手数料検討の必要性を認識
○焼却施設運営形態と行政コスト分析
直営（H29）と委託（H30）の行政コストを比較し，経常費用の低下，売電収入の増加等，コスト縮減を確認

### 今後の課題・展望等

○分析結果をもとに，収集地区再編やごみ処理手数料改定の検討を進めたい
○他の事業や施設別の分析が幅広く実施できるよう，簡便な様式の作成や，配賦基準のマニュアル化などを検討予定

## 事業別セグメント分析取組事例④（栃木県日光市）

### 分析の目的

○観光事業に係る貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書を作成し、観光施策に関するコスト状況の見える化と受益者負担の適正化の検証を目的とする。

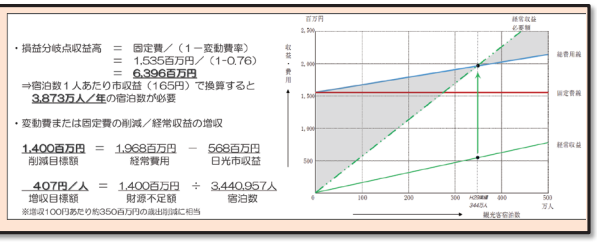
### 取組概要

○観光事業の抽出にあたり、予算科目や施設の性質にかかわらず、第2次日光市総合計画前期基本計画に掲げられた施策体系のうち、観光施策に紐付いた会計、事業を対象とした。
○上記観光施策に出資金等が含まれており、その相手が連結対象団体であるものは対象範囲に含めた。
○上記事業で予算計上している事業、施設（棟）毎に配賦することとし、本庁舎、支所等、観光施策に紐づかない資産の配賦は行わない。

| 数値の抽出方法 | 配賦基準 | 非財務情報 |
|---|---|---|
| ・事務事業評価等を活用して施策体系と予算科目を関連付け、観光事業に関する取引を仕訳（直課、配賦）<br>・歳入のうち、交付税や基金取崩し等の一般財源となる収入の仕訳は不要（ただし入湯税のみ直課で計上）<br>・仕訳情報を元に固定資産台帳を整理資産の所管課にかかわらず、仕訳のある資産は全て計上 | ・観光施策に紐付かない共通資産は管理部門に直課<br>・人件費以外の共通費は事業費按分<br>・人件費は、観光所管課の実人数を、事業実績に応じ人工数で配賦（単価は実単価。賞与、時間外も同様）<br>・臨財債を除き、事業債は起債台帳に基づき充当額に応じて配賦 | ・観光客入込数のうち宿泊数（栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果より）<br>・1人あたり消費額（項目別）（栃木県動態調査報告書より）<br>・日帰り客、宿泊客のそれぞれの消費動向に対し、市費用の線引きが明確でないため、本分析では宿泊客に特化して分析 |

### セグメント分析結果

○宿泊者のみで費用を賄おうとした場合、客数を10倍以上にしなければならず、観光費の削減、または新たな財源の確保を検討しなければならない。
○公共施設マネジメント計画に基づく観光施設の統廃合を進め、高い割合を占める固定費の水準を下げる必要がある。
○新たな財源を求める場合は、観光費の削減とあわせて損益分岐点がゼロとなる増収目標額の目安が把握できた。




### 今後の課題・展望等

○宿泊客は温泉目的や首都圏外からの訪問が多いことから、イベント企画、プロモーションのターゲティングができ、変動費を抑制していきたい。
○有形固定資産減価償却率など資産、負債に関する各種比率について、観光事業と一般会計等との値の比較や経年比較を行うことで観光事業の特徴を把握し、固定費を削減していきたい。